

議事録

件名：	契約監視委員会（平成 22 年度第 4 回）
日時：	2010 年 12 月 6 日（月曜日） 10：00 ～ 11：40
場所：	JICA 特別会議室
委員：	川上 照男 有限会社オフィス・あさひ 代表取締役（公認会計士） 碓井 光明 明治大学大学院法務研究科教授 霞 晴久 優成監査法人（公認会計士、公認内部監査人、公認不正検査士） 鈴木 規央 シティニューワ法律事務所（弁護士、公認会計士） 金丸 守正 国際協力機構 監事
JICA	調達部（事務局） 植嶋部長他、数名 総務部、企画部、経済基盤開発部、国際緊急援助隊事務局、情報政策部より各数名
議題：	1. 事業仕分けの結果及び独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（報告） 2. 平成 21 年度に競争性のない随意契約で契約を締結し、今後も競争性のない随意契約とせざるを得ない契約の詳細点検（第 3 回）

議事概要：

1. 事業仕分けの結果及び独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（報告）

(1) 調達方法の見直しについて

機構：11 月 17 日に行われた再仕分けの結果、企画競争から一般競争入札への移行や契約単位の再分化など、いっそうの見直しを行うことが求められた。また、11 月 26 日に行政刷新会議において決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」においても、仕分けの結果を踏まえた取組みが求められている。このうち企画競争から一般競争入札への移行については、来年度上半期に制度設計を行い、下半期に導入する予定。また、契約単位の細分化については、建物管理契約における業務（清掃、警備、受付など）の分割化の試行と検証を横浜国際センターにおいて行う予定。これらの取組みについては、来年の契約監視委員会においてご意見を賜りたいと考えており、ご協力をお願いしたい。

(2) 情報公開について

機構：情報公開については、全ての独立行政法人に適用されることになった。当機構は 11 月から当該制度を導入済みだが、対象となる O B が課長以上となった点、再就職先での職位に制限が無くなった点でより厳しい内容となったが、非公開企業の信用問題に関わる総取引高は公開する項目から外すことは政府の理解を得た。公表の方法については細部の確認があるため、再度、契約監視委員会で案を提出したい。

委員：いつまでに対応する予定か。

機構：年内に制度の骨格を固めて、1 月には対外的に公告したいと考えている。

(3) 関連法人の利益剰余金の国庫納付等

委員：国庫納付の方法はどうなっているか。契約相手に国庫納付させるのか、あるいは J I C A への交付金を減らすのか、また契約条項に盛り込むのか、額の算定はどうするのかなど。政府の文書なので、現実性をどう担保するのか。

機構：法的に民間法人に国庫納付などを強要することは難しいと考えているが、「努める」というものであるので、独法としてできることをすると理解している。

2. 平成 21 年度に競争性のない随意契約で契約を締結し、今後も競争性のない随意契約とせざるを得ない契約の詳細点検(第 3 回)

点検対象契約 9 件（別添リスト参照）の点検結果および質疑応答は以下のとおり。

(1) メキシコ合衆国豚インフルエンザ向け国際緊急援助隊援助物資の購入契約

機構：緊急援助が要請されたのが 4 月 28 日、納入が 5 月 1 日。ゴールデンウィークも重なり、大量に大至急納入できる業者が 1 社しかなかったことから、随意契約となったもの。時間的な余裕がある備蓄物資等は入札を実施しているが、今回の場合は不可能だった。

委員：数社に確認した結果、対応できるのが 1 社だけだったことについて、了解した。

(2) 事業管理支援システム開発プロセスの実施に係る機器の賃貸借契約

機構：システムのサーバ機器の再リース。再リースは新規リースより廉価になるので、競争性のない随意契約で再リースすることが合理的であり、業界でも一般的慣行と承知している。

委員：再リースはどの程度安くなるのか。サーバ機器は、一般的に何年くらい使えるのか。

機構：一般的にハードは 10 分の 1 程度、保守料は高くなるケースもあるが、全体のリース料は大幅に下がる。機器を入れ替える際には、システムの乗せ替え費用も発生するので、再リースの方が有利である。サーバ機器の法定耐用年数は 5 年間。

委員：当初契約において再リースの可能性にも触れておけばよいのではないかと。国の建設工事の続行などのときも同様の扱いとしている。

機構：承知。

(3) インドネシア平成 21 年度各種事務所業務外部委託契約（当初契約及び変更契約）

機構：事務所の庶務業務を外注しているもの。次回契約に際しては、内製化又は分割を検討したうえで、競争性のある契約に切り替える方針。

委員：このようなサービスを提供できる会社は何社くらいあるか。

機構：具体的には把握していないものの、包括的な契約内容だと対応できる会社が限られてしまう虞があるが、分割すれば対応できる会社もあるのではないかと想定している。

(4) インド「地方企業育成基金(SARA Fund)税務に係る会計士雇用」に係る経費

機構：基金の税務処理や税務調査対応のために会計士が必要なため、旧 JBIC の時から契約してきたもの。当該基金は近々閉じる予定とのことなので、それまでは現相手方と継続するのが合理的。

委員：業務量に照らして、価格は妥当か。見積を比較してみたらどうか。

委員：日本でも価格競争が一般的になりつつある。たとえ相手が交代したとしても、必ず引継ぎを行うので、必ずしも同一の相手方でないとできないということはない。

機構：競争性のある契約に移行するよう指示する。

(5) アフガニスタン セキュリティサービス契約

機構：従前の契約相手が業務継続できなくなってしまったため契約相手を変更する必要性が生じた。候補者 20 社を絞り込んでプロポーザル競争を行い、4 社から提出を受け、評価のうえ 1 社を選定した。まず 3 ヶ月間の契約とし、パフォーマンスを確認した上で、その後の 1 年間は随意契約とした。安全対策は業務実施の要であり、業務の性質上秘密事項もあるので頻繁に契約相手を変更することはできない。

委員：当初は競争性のある方法で契約できていること、現地のセキュリティの事情もあるので、競争

性のない随意契約で契約を更新したことは納得した。

(6) ユーラシアグループとの情報提供契約

機構：新興国の政治的・治安的リスクを定量的に分析しており、他では得られない情報についてインターネットを通じて配信する外、出張ベースでのブリーフィングも契約業務に含まれる。

委員：最初から契約相手方を特定するのではなく、何社か同種の情報を提供できるところを集めて比較検討をするというプロセスが必要。

機構：その方向で行う。

(7) JICA 年報（2009 年度仏語版）作成に係る翻訳

機構：年報の和文・英文ができてから仏語訳を発注するので、年度末までに間に合わせるためには競争に付す時間がなかったが、完成時期を年度明けにすることも可能であるため、競争性のある方式に変更する。

委員：発注先を企業にするのか個人にするのか、その点も適性を考慮すべき。

機構：承知。

(8) 平成 21 年度ブラジル国帰国研修員同窓会活動支援（サンパウロ）

機構：JICA 事業実施上、重要な役割を果たす帰国研修員とのネットワークを維持し活用するとの政策のもと、その活動費の一部を助成するものであり、契約リストから除いていきたいと考えている。

委員：対価はなく一種の補助金契約と見なせる。

委員：競争性より、支出の透明性が問われる。金額規模が小さいので監査は必要ないと思うが、仮に金額規模が大きければ現地での会計監査を義務付けてもよいかもしれない。

(9) チリ 安全対策クラーク

機構：安全対策規程にもとづき各在外事務所で配置しているもの。業務内容から、公募して選定するようなものではなく、警察や軍関係者の中から人的ネットワークを通じて推薦してもらい、依頼している。

委員：任期をたとえば 5 年間というように制限するのも一手。

以 上

平成22年度第4回契約監視委員会 点検対象契約リスト

2010/12/6

	NO	契約区分	担当部署名	契約件名	契約内容	契約金額 (円)	契約開始日	契約完了日	契約相手先	競争性のない随意契約とした理由	契約内容
十二月六日 締結対象案件	22	製造・物品購入	国際緊急援助隊事務局	メキシコ合衆国豚インフルエンザ向け国際緊急援助隊援助物資の購入	機材調達	15,193,500	平成21年4月30日	平成21年5月1日	株式会社ノルメカエンジニア	感染被害拡大に迅速に対応する必要があることから至近の納品期限を設定せざるを得ず、必要量の在庫を保持する業者から、迅速かつ確実に調達を行うため随意契約とした。	援助物資の緊急調達 (メキシコで感染拡大中の豚インフルエンザ対策として、マスクや手術着用手グロブ、滅菌ガウン、手袋、ゴーグル等を購入する。)
	23	賃貸借	情報政策部	事業管理支援システム開発プロセスの実施に係る機器の賃貸借	機器の賃貸借	38,061,996	平成21年11月1日	平成22年10月31日	共同企業体 富士通株式会社、 株式会社富士通ビジネスシステム	ハードウェアの耐用期限に至るまで使用するため。	事業管理支援システムにおける開発環境用のサーバ機等ハードウェアの賃貸借(平成20年10月末に当初リース満了、平成21年10月31日まで再リース、今回再度延長)
	24	その他役務	インドネシア事務所	平成21年度各種事務所業務外部委託契約	業務委託	13,272,425	平成21年4月1日	平成22年3月31日	PT.JAC Indonesia	2004年度から当該業務を委託しており、JICA業務を熟知し、ロジ業務の円滑な遂行に貢献している。	事務所業務にかかる外部委託 (①専門家等受入に係る各種ロジスティック業務、②各種庶務業務、③ビザ/パスポート更新手続き、④建物内部管理業務、⑤公用車配車業務、⑥健康管理員業務にかかる補助業務)
	25	その他役務	インドネシア事務所	平成21年度各種事務所業務外部委託契約(変更契約)	業務委託	15,006,312	平成21年10月1日	平成22年3月31日	PT.JAC Indonesia	上記No.24の変更契約	上記No.24の変更契約 (10/1からオフィスボーイ1名増、専門家支援業務1名増)
	26	その他役務	インド事務所	インド「地方企業育成基金(SARA Fund)税務に係る会計士雇用」に係る経費	業務委託	6,698,000	平成20年10月20日	平成21年12月30日	S.R.Botliboi & Co.	基金に係る税金管理であるところ、同一の会計士に継続して業務を委託する必要があるため。	海外拉致資金スキームの税務関連業務にかかる外部委託 (税額計算、確定申告書製作、納税事務補助、税務調査への対応、追徴課税が生じた場合の異議申し立て手続き等対応)
	27	その他役務	アフガニスタン事務所	セキュリティサービス契約	警備業務	131,353,215	平成21年4月1日	平成22年3月31日	Tundra Security Consulting Afghanistan	安全面の観点より、信頼関係の醸成には時間がかかること、安全管理体制が構築された警備会社を短期的に替えてJICAの事情を知る者を無用を増やすことのデメリットを考慮しているため。	警備業務 (安全対策クラーク、移動武装警護、事務所武装警護、事務所ゲート警備員、無線オペレータ等セキュリティサービス)
	28	その他役務	アメリカ合衆国事務所	ユーラシアグループとの情報提供契約	情報提供契約	8,997,800	平成21年10月1日	平成22年9月30日	Eurasia Group	Eurasia Groupは、新興国に豊富なネットワークを有し、各国・セクターに関する最新情報を逐次メールで配信している。国際政治経済、金融動向に関する分析・情報提供に当たり、同社のように迅速且つ質の高い情報の提供が可能な組織は他にはないため、同社を唯一の契約相手方とする。	情報提供契約 (マクロ経済の構造的変化及び新たな地球規模の開発・環境問題に関する最新の情勢分析、新政権下の米国援助政策等JICA事業の開発効果・援助効果の最大化を目的とした情報提供)
	29	その他役務	フランス事務所	JICA年報(2009年度仏語版)作成に係る翻訳	翻訳料	1,305,993	平成21年12月22日	平成22年2月15日	個人	競争性のある契約に移行するためには、翻訳作業の手順の見直しや納期などの調整等が必要となる。	翻訳料 (本部作成の年報の英語版をフランス語版に翻訳)
	30	その他役務	ブラジル事務所	平成21年度ブラジル国帰国研修員同窓会活動支援(サンパウロ)	帰国研修員同窓会支援	2,053,110	平成21年4月1日	平成22年3月31日	ABJICA-SP(サンパウロ帰国研修員同窓会)	当該団体の活動支援を目的としたフォローアップ協力のため	帰国研修員同窓会支援 (ニュースレター発行・郵便代、ウェブサイトの維持、データベースの更新、年次総会開催費、文化行事・社会活動・セミナー等の実施経費等)
	31	その他役務	チリ支所	安全対策クラーク	安全対策クラーク	1,471,024	平成21年4月1日	平成22年3月31日	個人	候補者2名の中から面接を経て選ばれ、勤務評価良好により2005年10月1日より継続契約。	安全対策クラーク(非常勤) (治安情報の提供、定期報告、不定期報告、関係者到着時のオリエンテーション、住居選定時のアドバイス、安全対策連絡協議会でのオリエンテーション、必要時の出張、その他安全対策のための資料作成)